新たな東証開示要請の意義と課題 ◆◆◆◆◆◆◆◆

エンゲージメント・情報開示で改めて問われる統合思考

(^^^^^^^^^\

村田真理

目

次

1 はじめに

- 2. GPIFの国内株式運用受託機関によるエンゲージメント状況
- 3. エンゲージメント促進のためのGPIFの取り 組み
- 4. 東証要請を踏まえた企業および運用会社への 期待
- 5. 今後に向けたGPIFの取り組み(効果測定の 実施)
- 6. おわりに

GPIFでは、長期的な投資収益の拡大を図る観点から、投資先の企業価値向上および市場の持続的な成長を促すため、スチュワードシップ活動やESG投資を行っている。運用受託機関に対しては、ESGも考慮に入れた積極的な対話を要請している。今般、東京証券取引所が「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」を公表したことで、改善に向けた取り組みへの共通認識が日本全体で醸成され、この残された課題について企業と投資家の対話が進むと期待している。PBR(株価純資産倍率)に焦点が当たっているが、それのみの短期的な改善にとどまることなく、長期的な企業成長や収益性向上を目指して、ESGなどの非財務を含めた統合思考が改めて重要性を増すと考える。また、ESGなどの非財務戦略が企業価値などに反映されるには時間を要するため、投資家としてどのような変化を確認できるかも考えていきたい。

1. はじめに

年金積立金管理運用独立行政法人(以下、GPIF)では、長期的な投資収益の拡大を図る観点から、スチュワードシップ責任を果たすための活動やESGを考慮した取り組みを推進している。2023年3月末の運用資産額は200兆円を超えており、そのうち国内株式の保有額は50兆3,337億

円である。国内株式のうち、パッシブ運用が 93.06%を占めている。

GPIFのように投資額が大きく、世界の資本市場全体に幅広く分散して運用する投資家は「ユニバーサル・オーナー」と呼ばれる。また、GPIFは100年先を見据えた年金財政の一端を担う「超長期投資家」であり、「ユニバーサル・オーナー」と「超長期投資家」という特性を持つ。GPIFが



村田 真理 (むらた まり)

年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) ESG・スチュワードシップ推進部ESG・スチュワードシップ推進課長。2001年早稲田大学商学部卒業。同年4月、住友信託銀行 (現・三井住友信託銀行) 入社。同社証券業務部、証券代行コンサルティング部などを経て、2016年10月よりGPIFにてスチュワードシップ推進課立ち上げ後のGPIFのスチュワードシップ活動およびESG関連業務を担当。2023年4月より現職。